法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 15 期（2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日）

< 事業報告 >

- ・ 新株予約権等の状況

< 連結計算書類 >

- ・ 連結持分変動計算書
- ・ 連結注記表

< 計算書類 >

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

第一三共株式会社

法令及び定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ

(<https://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/shareholder/index.html>)

に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

新株予約権等の状況

当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	発行決議の日	付与対象者と人数	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権を行使することができる期間
第1回新株予約権 (2008年2月15日)	2008年1月31日	当社取締役 1名 (除社外)	30個	当社普通株式3,000株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき252,800円	新株予約権1個につき100円	2008年2月16日から 2038年2月15日まで
第2回新株予約権 (2008年11月17日)	2008年10月31日	当社取締役 1名 (除社外)	50個	当社普通株式5,000株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき134,200円	新株予約権1個につき100円	2008年11月18日から 2038年11月17日まで
第3回新株予約権 (2009年8月17日)	2009年7月31日	当社取締役 2名 (除社外)	151個	当社普通株式15,100株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき133,800円	新株予約権1個につき100円	2009年8月18日から 2039年8月17日まで
第4回新株予約権 (2010年8月19日)	2010年7月30日	当社取締役 3名 (除社外)	341個	当社普通株式34,100株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき119,700円	新株予約権1個につき100円	2010年8月20日から 2040年8月19日まで
第5回新株予約権 (2011年7月12日)	2011年6月27日	当社取締役 4名 (除社外)	431個	当社普通株式43,100株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき111,200円	新株予約権1個につき100円	2011年7月13日から 2041年7月12日まで
第6回新株予約権 (2012年7月9日)	2012年6月22日	当社取締役 4名 (除社外)	570個	当社普通株式57,000株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき88,400円	新株予約権1個につき100円	2012年7月10日から 2042年7月9日まで
第7回新株予約権 (2013年7月8日)	2013年6月21日	当社取締役 4名 (除社外)	408個	当社普通株式40,800株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき119,900円	新株予約権1個につき100円	2013年7月9日から 2043年7月8日まで
第8回新株予約権 (2014年7月8日)	2014年6月23日	当社取締役 5名 (除社外)	462個	当社普通株式46,200株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき136,100円	新株予約権1個につき100円	2014年7月9日から 2044年7月8日まで
第9回新株予約権 (2015年7月7日)	2015年6月22日	当社取締役 5名 (除社外)	413個	当社普通株式41,300株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき185,800円	新株予約権1個につき100円	2015年7月8日から 2045年7月7日まで
第10回新株予約権 (2016年7月5日)	2016年6月20日	当社取締役 5名 (除社外) 当社監査役 1名 (除社外)	482個 26個	当社普通株式48,200株 当社普通株式 2,600株 (新株予約権1個につき100株)	新株予約権1個につき196,000円	新株予約権1個につき100円	2016年7月6日から 2046年7月5日まで

(注) 1) 取締役又は監査役が保有している新株予約権の一部には、取締役又は監査役が執行役員在任時に付与されたものが含まれております。

2) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権について質入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3) 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権者が上記2)の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

4) 当期末現在における未行使の新株予約権の目的となる株式の総数と発行済株式の総数（自己株式を除く）に対する割合は以下のとおりです。

未行使の新株予約権の 目的となる株式の総数	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合
336,400株	0.05%

連結持分変動計算書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位 百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計					
2019年4月1日 残高	50,000	94,633	△ 162,964	1,805	66,628	46,732	—	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705	
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 375	△ 375	—	△ 375	
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△ 162,964	1,805	66,628	46,732	—	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	129,074	129,074	△ 107	128,967	
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 15,409	△ 7,682	△ 4,272	△ 27,364	—	△ 27,364	—	△ 27,364	
当期包括利益	—	—	—	—	△ 15,409	△ 7,682	△ 4,272	△ 27,364	129,074	101,710	△ 107	101,602	
自己株式の取得	—	—	△ 85	—	—	—	—	—	—	△ 85	—	△ 85	
自己株式の処分	—	—	530	△ 194	—	—	—	△ 194	△ 64	271	—	271	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 45,354	△ 45,354	—	△ 45,354	
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	576	576	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 67	△ 67	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△ 9,785	4,272	△ 5,512	5,512	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	445	△ 194	—	△ 9,785	4,272	△ 5,707	△ 39,905	△ 45,167	509	△ 44,658	
2020年3月31日 残高	50,000	94,633	△ 162,519	1,611	51,218	29,264	—	82,094	1,241,600	1,305,809	464	1,306,274	

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …………… 47社

② 主要な連結子会社の名称

国内

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、第一三共ケミカルファーマ(株)、第一三共バイオテック(株)、第一三共RDノバーレ(株)、第一三共ビジネスアソシエ(株)

海外

第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共Inc.、プレキシコンInc.、アメリカン・リージェントInc.、アンビット・バイオサイエンシズCorp.、第一三共ヨーロッパGmbH、第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司

③ 連結子会社の増減

増加：4社（設立等による増加）

減少：4社（清算、合併等による減少）

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 …………… 1社

② 関連会社の名称

(株)日立医薬情報ソリューションズ

③ 持分法適用関連会社の増減

減少：2社（売却等による減少）

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、当該金融資産の契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で当初測定しております。

金融資産は、当初認識時に、(イ) 償却原価で測定する金融資産、(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、又は、(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(イ) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類してお

ります。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する負債性金融商品は、次の条件が満たされる場合には、その他の包括利益を通じて測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、一部の資本性金融商品について、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産は、償却原価で測定される場合又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される場合を除いて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(イ) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値の変動額をその他の包括利益にて認識し、減損利得又は減損損失及び為替差損益は純損益にて認識しております。認識を中止した場合は、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を、資本から純損益に組替調整額として振り替えております。

公正価値で測定する資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識していません。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

(c) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値をほとんどすべて移転する取引において、金融

資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

(ii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、期末日ごとに信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価し、当該金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際は、期日経過情報のほか、合理的で裏付け可能な情報を考慮しております。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日時点で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと判断しております。

金融資産の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の現在価値に基づいて測定しております。減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しております。減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。将来の回収を現実的に見込まず、かつすべての担保が当社グループに移転されたときに、直接減額しております。

(iii) 金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(イ) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(ロ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益にて認識しております。

(c) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

(iv) 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

(v) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップ等であります。ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係並びにヘッジ実行に関する企業のリスク管理目的及び戦略の公式な指定と文書化を行っております。当該文書にて、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を特定しております。

ヘッジ関係の開始時及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。継続的な評価は、期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方に行なっております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引コストは発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使となった場合を含んでおります。

(vi) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価

の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

② 重要な減価償却資産・償却資産の減価償却・償却の方法

(i) 有形固定資産

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(ii) 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 9～18年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(iii) 使用権資産

使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

④ 従業員給付

(i) 退職後給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(ii) その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

⑤ 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) のれんに関する事項

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

(6) 会計方針の変更

当社グループの連結計算書類において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結計算書類において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり比較情報の修正再表示は行わず、適用による累積的影響を利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手としてのリースは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。

使用権資産は、取得原価で当初測定しております。当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。また、使用権資産は、該当ある場合には減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いております。リース料は、各期間における金利費用がリース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.61%であります。使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。

- ・リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首時点で「有形固定資産」に含まれる使用権資産、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「繰延税金資産」、「その他の金融負債」に含まれるリース負債がそれぞれ28,698百万円、2,881百万円、2,884百万円、46百万円、40,874百万円増加し、「無形資産」、「その他の非流動負債」、「引当金」、「利益剰余金」がそれぞれ479百万円、3,424百万円、3,040百万円、375百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用権資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	529百万円
その他の金融資産	0

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

(3) 偶発債務

① 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

従業員（住宅資金等）	391百万円
------------	--------

② その他

(i) 野洲川工場跡地の環境対策に係る偶発債務

当社は野洲川工場跡地について、当該工場閉鎖後、2006年から2008年に敷地内の汚染土壌の洗浄処理や掘削・除去等の土壌汚染対策工事を実施し、工事終了後、敷地周辺に観測井戸を設け地下水のモニタリングを継続して参りました。

(a) 保管施設の撤去工事について

当該敷地内には、1993年に設置した農薬等の汚染土壌を保管する施設が2ヶ所あり、現在も施設管理および地下水のモニタリングを実施しております。これまで地下水のモニタリングにおいて問題は起きておりませんが、設置から26年が経過しており、安心・安全に係る認識が世界的に大きく変化していることなどから、想定外の事象発生リスクを考え、環境経営を重視する当社として、事業リスクおよび資産管理等の課題を解消すべく、保管施設の撤去工事を行う決定をいたしました。

(b) 野洲川工場跡地および野洲川河川敷での対策について

モニタリング調査において、一部の観測井戸でエンドリンが農薬環境管理指針値（以下、指針値）を超過する値が継続して検出されていることが判明したため、2018年3月から2019年9月の期間、当該敷地内および隣地の野洲川河川敷の堤防部分について土壌・地下水の調査を実施いたしました。その調査の結果、指針値を超過したエンドリンの分布範囲が特定されたため、引き続き、土壌汚染対策法に準拠した調査を実施しております。今後の対策については、その調査結果を踏まえ行政等と協議しながら、適切に進めていくことを決定し、その旨を行政等に伝達いたしました。

野洲川工場跡地の環境対策のうち、(a)保管施設の撤去工事については、当連結会計年度において環境対策引当金を計上しております。なお、その金額については、注記「10. その他の注記 環境対策引当金に関する注記」に記載しております。

また、(b)野洲川工場跡地および野洲川河川敷での対策については、現在、土壌汚染対策法に準拠した調査を実施中であり、その結果をもって行政等と協議のうえ工事計画を立案する予定であります。具体的には、対策すべき工事範囲が当社と行政に跨っているため、当社の判断だけでは工事を実施することができません。さらに、現在、土壌汚染対策法に準拠した調査を実施中であり、工事計画が確定していないため、見積もりが出来ない状況にあります。そのため、当連結会計年度において、その費用の信頼性のある見積もりを行うことが可能な状況に至っていないことから、引当金を計上しておりません。

(ii) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に対する補償

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

3. 連結損益計算書に関する注記

売上原価

2019年10月1日に第一三共プロファーマ(株)が所有する高槻工場の資産等を会社分割により、太陽ファルマテック(株)に承継しております。また同日、当社が所有する高槻工場の土地及び構築物を会社分割により、太陽ファルマテック(株)に承継し、同日、太陽ファルマテック(株)の全株式を当社から太陽ホールディングス(株)に譲渡しております。

これにより、当連結会計年度において、子会社売却益 18,811 百万円を計上し、売上原価から控除しております。

4. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	709,011千株	一千株	一千株	709,011千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	61,124千株	12千株	193千株	60,943千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株、新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少153千株及び譲渡制限付株式の付与による減少40千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 2019年6月17日開催の第14回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額…………… 22,676百万円
- ・ 1株当たり配当金額…………… 35円
- ・ 基準日…………… 2019年3月31日
- ・ 効力発生日…………… 2019年6月18日

(ii) 2019年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額…………… 22,678百万円
- ・ 1株当たり配当金額…………… 35円
- ・ 基準日…………… 2019年9月30日
- ・ 効力発生日…………… 2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2020年6月15日開催の第15回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額…………… 22,682百万円
- ・ 配当の原資…………… 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額…………… 35円
- ・ 基準日…………… 2020年3月31日
- ・ 効力発生日…………… 2020年6月16日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2008年2月発行 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	25千株
当社	2008年11月発行 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	38千株
当社	2009年8月発行 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	90千株
当社	2010年8月発行 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	131千株
当社	2011年7月発行 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	145千株
当社	2012年7月発行 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	225千株
当社	2013年7月発行 第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	169千株
当社	2014年7月発行 第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	133千株
当社	2015年7月発行 第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	110千株
当社	2016年7月発行 第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	135千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	18,306百万円
減価償却費及び償却費	3,146
棚卸資産未実現利益・評価損等	16,335
繰越欠損金	47,130
未払費用	20,830
退職給付に係る負債	3,726
有価証券等評価損	1,395
減損損失	7,929
リース負債	11,891
その他	21,028
繰延税金資産合計	151,720
繰延税金負債	
無形資産	△15,667
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△13,726
固定資産圧縮積立金	△6,247
使用権資産	△9,092
その他	△7,880
繰延税金負債合計	△52,613
繰延税金資産（負債）の純額	99,106

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その他の金融資産は主に短期の金融商品と株式であります。

営業債務及びその他の債務に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、管理しております。

社債及び借入金の使途は自己株式取得資金及び借り換え資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書 計上額 (*)	公正価値	差額
(1) 現金及び現金同等物	424,184	424,184	-
(2) 営業債権及びその他の債権	309,363	309,363	-
(3) その他の金融資産	564,503	564,677	174
(4) 営業債務及びその他の債務	(270,867)	(270,867)	-
(5) 社債及び借入金	(224,201)	(226,634)	(2,432)
(6) その他の金融負債	(46,608)	(46,608)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注) 金融商品の公正価値の測定方法

(1) 現金及び現金同等物、(2) 営業債権及びその他の債権並びに(4) 営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) その他の金融資産及び(6) その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(5) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定する方法によっております。

7. 収益認識に関する注記

当社グループは、医薬品等の製造販売を主な事業内容としており、顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 製商品の販売

当社グループが顧客に移転を約束した財又はサービスの内容は、医療用医薬品及びヘルスケア品の販売であります。このような販売については、顧客へ製商品を引き渡し、検収が完了した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 技術料収入

当社グループは、第三者に製品の研究開発、製造や販売、技術の使用等を許諾する契約を締結することにより、契約一時金、マイルストーン収入、ランニング・ロイヤリティー等の対価を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、ライセンスを付与した時点で収益を認識しており、マイルストーン収入は、事後に収益の重大な戻入が生じる可能性を考慮し、規制当局への承認申請等の当事者間で合意したマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。ランニング・ロイヤリティーは、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	2,014円	93銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	199円	21銭
(3) 希薄化後1株当たり当期利益	198円	80銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年4月27日（月）開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年9月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株を3株に分割いたします。

② 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	709,011,343 株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	1,418,022,686 株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	2,127,034,029 株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	8,400,000,000 株

③ 分割日程

(i) 基準日公告日	2020年9月11日(金)
(ii) 基準日	2020年9月30日(水)
(iii) 効力発生日	2020年10月1日(木)

④ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	671円 64銭
基本的1株当たり当期利益(円)	66円 40銭
希薄化後1株当たり当期利益(円)	66円 27銭

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月1日(木)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>84億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2020年4月27日(月)
効力発生日	2020年10月1日(木)

10. その他の注記

法人所得税に関する注記

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この結果、当連結会計年度において、「繰延税金資産」が13,050百万円増加し、「法人所得税費用」が同額減少しております。

環境対策引当金に関する注記

当社は当連結会計年度において、野洲川工場跡地に設置している汚染土壌の保管施設について、翌年度以降に撤去工事を実施する決定をいたしました。

その決定に基づき撤去工事の関連コストについて、支出の見込み額8,198百万円を環境対策引当金として計上しており、これらの支出は2020年度から2023年度の期間に発生することが予定されております。なお、保管施設の撤去工事の概要については、注記「2. 連結財政状態計算書に関する注記 (3) 偶発債務 ②その他 (i) 野洲川工場跡地の環境対策に係る偶発債務」に記載しております。

訴訟に関する注記

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにAllergan Sales, LLC (旧Forest Laboratories, LLC) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤(米国製品名「ベニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりましたが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したことから2018年6月に有効となり、2019年12月に和解金358百万米ドルの支払が全て完了いたしました。そのうち、353百万米ドルは当社グループに対する製造物責任訴訟を補償範囲としている複数の保険契約から支払われております。

株主資本等変動計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金			評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
当期首残高	50,000	179,858	476,301	656,159	6,662	370,582	377,244	△162,964	920,440	35,434	35,434	1,805	957,680
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,094	1,094	-		-				-
剰余金の配当						△45,354	△45,354		△45,354				△45,354
当期純利益						111,374	111,374		111,374				111,374
自己株式の取得								△85	△85				△85
自己株式の処分			△64	△64				530	466				466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△18,390	△18,390	△194	△18,584
当期変動額合計	-	-	△64	△64	△1,094	67,114	66,020	445	66,401	△18,390	△18,390	△194	47,816
当期末残高	50,000	179,858	476,237	656,095	5,568	437,696	443,265	△162,519	986,841	17,044	17,044	1,611	1,005,497

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ii) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(iii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15～50年

機械装置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～17年

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・・・ 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 事業再編引当金

事業の再編に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用等の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 149,819百万円

(2) 偶発債務

①債務保証

関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証並びに従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共Inc. …………… 7百万円

従業員（住宅資金等） …………… 391

②その他

(i) 野洲川工場跡地の環境対策に係る偶発債務

当社は野洲川工場跡地について、当該工場閉鎖後、2006年から2008年に敷地内の汚染土壌の洗浄処理や掘削・除去等の土壌汚染対策工事を実施し、工事終了後、敷地周辺に観測井戸を設け地下水のモニタリングを継続して参りました。

(a) 保管施設の撤去工事について

当該敷地内には、1993年に設置した農薬等の汚染土壌を保管する施設が2ヶ所あり、現在も施設管理および地下水のモニタリングを実施しております。これまで地下水のモニタリングにおいて問題は起きておりませんが、設置から26年が経過しており、安心・安全に係る認識が世界的に大きく変化していることなどから、想定外の事象発生のリスクを考え、環境経営を重視する当社として、事業リスクおよび資産管理等の課題を解消すべく、保管施設の撤去工事を行う決定をいたしました。

(b) 野洲川工場跡地および野洲川河川敷での対策について

モニタリング調査において、一部の観測井戸でエンドリンが農薬環境管理指針値（以下、指針値）を超過する値が継続して検出されていることが判明したため、2018年3月から2019年9月の期間、当該敷地内および隣地の野洲川河川敷の堤防部分について土壌・地下水の調査を実施いたしました。その調査の結果、指針値を超過したエンドリンの分布範囲が特定されたため、引き続き、土壌汚染対策法に準拠した調査を実施しております。今後の対策については、その調査結果を踏まえ行政等と協議しながら、適切に進めていくことを決定し、その旨を行政等に伝達いたしました。

野洲川工場跡地の環境対策のうち、(a)保管施設の撤去工事については、当事業年度において環境対策引当金を計上しております。なお、その金額については、注記「10. その他の注記 環境対策引当金に関する注記」に記載しております。

また、(b)野洲川工場跡地および野洲川河川敷での対策については、現在、土壌汚染対策法に準拠した調査を実施中であり、その結果をもって行政等と協議のうえ工事計画を立案する予定であります。具体的には、対策すべき工事範囲が当社と行政に跨っているため、当社の判断だけでは工事を実施することができません。さらに、現在、土壌汚染対策法に準拠した調査を実施中であり、工事計画が確定していないため、見積もりが出来ない状況にあります。そのため、当事業年度において、その費用の信頼性のある見積もりを行うことが可能な状況に至っていないことから、引当金を計上しておりません。

(ii) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に対する補償

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	40,610百万円
② 長期金銭債権	16,196
③ 短期金銭債務	112,491

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	102,953百万円
② 仕入高	135,309
③ 販売費及び一般管理費	156,510
④ 営業取引以外の取引高	35,374

(2) 特別利益

(関係会社株式売却益)

主に太陽ファルマテック株式会社の株式売却に係るものであります。

(3) 特別損失

(環境対策引当金繰入額)

野洲川工場跡地に設置している汚染土壌の保管施設撤去工事等の見込み額に係るものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	61,124千株	12千株	193千株	60,943千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株、新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少153千株及び譲渡制限付株式の付与による減少40千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	66,022百万円
前払委託研究費・共同開発費等	18,264
減価償却費	14,117
たな卸資産評価損等	6,467
未払賞与	4,704
前払費用等	3,213
有価証券等評価損	1,923
未払事業税等	793
その他	9,276

繰延税金資産小計	124,783
----------	---------

評価性引当額	△21,594
--------	---------

繰延税金資産合計	103,188
----------	---------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7,483
前払年金費用	△5,937
固定資産圧縮積立金	△4,905
その他	△252

繰延税金負債合計	△18,578
----------	---------

繰延税金資産（負債）の純額	84,609
---------------	--------

6. 収益認識に関する注記

連結注記表の「7. 収益認識に関する注記」にて記載しているため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の兼 任等	事業上の関係				
子会社	第一三共ヘル スケア(株)	ヘルスケア品の 研究開発・製 造・販売	直接 100.0	兼任1名	資金の貸借 取引	資金の預り	21,989	預り金	21,989
子会社	第一三共プロ ファーマ(株)	医薬品の製造	直接 100.0	兼任1名	製品の購入	製品の購入	33,499	買掛金	2,236
子会社	第一三共ケミ カルファーマ (株)	医薬品の製造	直接 100.0	兼任1名	製品の購入	資金の貸付	18,455	短期貸付金	2,567
								長期貸付金	15,888
子会社	第一三共U. S. ホールデ ィングスInc.	持株会社	直接 100.0	兼任1名	役員の兼任 等	配当金の受取	18,184	—	—
子会社	第一三共Inc.	医薬品の研究開 発・販売	間接 100.0	兼任1名	製品の販売 及び研究開 発・販売業 務委託	製品の販売・ ロイヤリテー ー収入	19,872	売掛金	2,461
						研究・販売業 務委託	93,296	未払金	9,129
								未払費用	14,825
子会社	第一三共ヨー ロッパGmbH	同社グループ統 括／医薬品の研 究開発・製造・ 販売	直接 100.0	兼任1名	製品の販売 及び研究開 発・販売業 務委託	製品の販売・ ロイヤリテー ー収入	67,627	売掛金	15,886

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,549円 05銭
(2) 1株当たり当期純利益…………… 171円 89銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益…………… 171円 54銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年4月27日（月）開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年9月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株を3株に分割いたします。

② 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	709,011,343 株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	1,418,022,686 株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	2,127,034,029 株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	8,400,000,000 株

③ 分割日程

(i) 基準日公告日	2020年9月11日（金）
(ii) 基準日	2020年9月30日（水）
(iii) 効力発生日	2020年10月1日（木）

④ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	516円 35銭
1株当たり当期純利益（円）	57円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	57円 18銭

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月1日（木）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>84億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日 2020年4月27日(月)
効力発生日 2020年10月1日(木)

10. その他の注記

法人所得税に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項(7) 連結納税制度の適用」に記載のとおり、当社は、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この結果、当事業年度において、「繰延税金資産」が14,718百万円増加し、「法人税等調整額」が同額減少しております。

環境対策引当金に関する注記

当社は当事業年度において、野洲川工場跡地に設置している汚染土壌の保管施設について、翌年度以降に撤去工事を実施する決定をいたしました。

その決定に基づき撤去工事の関連コストについて、支出の見込み額8,198百万円を環境対策引当金として計上しており、これらの支出は2020年度から2023年度の期間に発生することが予定されております。なお、保管施設の撤去工事の概要については、注記「2. 貸借対照表に関する注記 (2) 偶発債務 ②その他 (i) 野洲川工場跡地の環境対策に係る偶発債務」に記載しております。

訴訟に関する注記

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにAllergan Sales, LLC (旧Forest Laboratories, LLC) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシソミルを含有する製剤(米国製品名「ベニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりましたが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したことから2018年6月に有効となり、2019年12月に和解金358百万米ドルの支払が全て完了いたしました。そのうち、353百万米ドルは当社グループに対する製造物責任訴訟を補償範囲としている複数の保険契約から支払われております。